

復刻の辞

戦前の日本の情報機関の創設は、昭和7年(32年)外務省に「情報委員会」が設置され、その後、昭和11年「同盟通信社」と「内閣情報委員会」の設立に始まる。のち、「内閣情報委員会」は「内閣情報部」「情報局」と改組発展し、十五年戦争をになう重要な情報・宣伝機関となる。この間の情報局等の刊行物は公刊された『週報』『写真週報』など膨大な量と種類があるが、その全容は未だはつきりしない。弊社では、内閣情報委員会・内閣情報部および情報局の刊行物のうち、一般には配布されない極秘(あるいは秘)扱いのものを出来る限り収集し、復刻刊行する。日本近現代史研究者の基本資料として提供する。

不二出版

# 情報局関係極秘資料 全8巻

荻野富士夫 編・解説

●概要——A4判・四面付方式・総約3、500頁

●原本——米国議会図書館・東大社情研・国立公文書館等

●解説——荻野富士夫(小樽商科大学教授)

●定価——全8巻本体揃価格240,000円+税

未だ全容が把握できない「情報局」の極秘資料を収集し復刻：



# 「情報」という流行語のあり方

有山 輝雄 ●東京経済大学コミュニケーション学部教授

現代の社会や学界は、毎年毎年数限りないほどの流行語を造り出し出しているが、この二、三〇年間に於いて最も流行した言葉の一つは情報という言葉であろう。一九六〇年代後半から情報化・情報社会という言葉が使われだし、それ以来現在に至るまで情報という言葉はますます盛況で、情報革命等の派生語を続々と産み出している。しかし、実はこの言葉の流行は、決して現代的な現象ではない。一九三〇年代四〇年代においても、情報は大流行語で、何か特別な重要性をもった言葉として盛んに使われた。情報委員会、内閣情報部、外務省情報部、陸軍省情報部と、情報という言葉が冠する政府機関が次々に設置され、その集大成として「情報並二啓発宣伝」を一手に担う機関である情報局が設立されている。

情報化が喧伝される現在、一九三〇年代の情報あり方をさぐることは、かなり魅力的な研究テーマである。しかし、情報局をはじめとし、これら情報を名乗った官庁の実態や活動の全容は容易には見えてこない。それらに関する情報が、質量ともに極めて不足しているのである。その原因は、敗戦後、情報局関係の多くの文書が焼却処分され、ほとんど残っていないことにあるとされる。しかし、それ自身が不確かな情報であるともいえる。現在の情報社会論が、何かとらえどころのないのに似て、戦前期の情報の実態も依然として霧のなかにある。

歴史研究としては、やはり地道に史料を発掘し、情報という言葉の背後にあるものを探り出さなければならぬのである。今回、刊行される『情報局関係極秘資料』は、情報局内部の「局報」をはじめ各種刊行物を収録し、きわめて有用である。戦後、米軍が接収し、米国議会図書館がマイクロフィルム化した文書が、原本として多く利用されているようだが、これら文書は限られた機関しか所蔵していなかっただけに広く利用できれば、研究を大いに発展させることになるだろう。そして、この資料集を通して、簡単に統制などと片づけられない、総動員時代における情報の流通という言葉の政治的・社会的意味がより鮮明になってくるはずである。

## 十五年戦争史研究に新たな視点を！

内川 芳美 ●東京大学名誉教授

いわゆる十五年戦争の過程における日本政府や軍部の言論・報道統制、情報・宣伝政策については、これまでに数多くの研究者によって多くの重要な基礎史料や関連史料が明らかにされ、それに基づく貴重な研究成果や資料集の公開が行われてきた。

この度、新たに、未公開史料を含めて各種の政府内配布限定資料等、情報局関係の極秘資料集成（全八巻）が刊行される。

今回の資料集成の収録資料では、私個人としては、「時局宣伝資料」や「思想戦講習会講義速記」は、これまでに眼を通す機会があったが、情報局の「局報」は初めて接する資料である。それはともかくとして、これらの貴重な資料が資料集の形で刊行され、広く研究上の便宜がはかられるのはまことに有意義なことと、その活用によって国家情報宣伝史研究や十五年戦争史研究に新しい視点と深化が加えられることを期待したい。

研究上の便宜ということでは思い起こされることがある。一九五〇年代の後半期であったが、私が国家情報機構の研究に手を染めた初期の頃、内閣総理府の特別の計らいで、内閣情報委員会設置案件以後の国家情報機構関連の閣議提出案件資料閲覧の機会を得た。まだコピー複写機などはない当時のこと、もっぱら筆記で記録をとった。二、三人の大学院生と一緒に幾日も日参して苦労した記憶のことであるが、思えば今昔の感を禁じえない。それについても、この種の折角の資料集成が十分活用されることを、改めて切望したい。

## 日米情報局の比較分析の好機

山本 武利 ●早稲田大学政経学部教授

私はアメリカ国立公文書館に行く機会が多い。冷戦の終了と情報公開法によって、アメリカの政府や軍の機密指定解除が急速に進んでいる。しかもリサーチャーが短期間で資料を効率よく入手できるように、アーキビストによる資料整理、分類が進んでいる。多くの資料が瞬時に探索できるデータベースの導入さえ進んでいる。

アメリカのOWI（戦時情報局）は第二次世界大戦終了と同時に全資料が公開となった。このOWIに相当するのが、日本の情報局である。ところが情報局の資料公開は進んでいない。というより資料そのものがどれほど存在するかどうか不明な状態になっていない。雑誌『週報』など外部向け刊行物は復刻されているが、内部刊行物がどれほどあったかということさえわかっていない。戦災や敗戦直後の焼却によって、情報局においても重要資料が消えたというのが、大方の見方であった。

しかしそれはわれわれ日本のリサーチャーやアーキビストの怠慢ではなかったらうか。今回の企画は解説者萩野富士夫氏や不二出版の編集者の尽力により各所蔵機関で発見された資料から成り立っている。

とくに萩野氏が米国議会図書館で発見された「局報」は貴重である。これは焼却を免れ、占領軍によって押収された文書であろう。向こうに押収されたから、リサーチャーの目に留まらなかったと言えなくもない。日本だったら公開されなかったかもしれない。また「時局宣伝資料」やその後誌「時局情報宣伝資料」などもまとまった形で見られるのはありがたいことだ。

この復刻一覧を見て、OWIと情報局とを比較分析したいとの意欲が私の内部からむらむらと湧いて来た。

時局情報局

昭和十三年五月

南京宣慰放送ヨリ見タル中露軍部（ノ）過程第一巻



内閣情報部

極秘

昭和十三年八月

再政権下の抗日デマ放送（第二巻）

内閣情報部

自昭和十九年七月  
至昭和十九年十二月

# 局報

自第一五一號  
至第三二一號

總裁官房秘書課

時局情報資料（指導者用）

昭和十六年八月

普及部長

緊迫せる最近の情勢

極秘

情報局

大東亞戦争一周年記念資料

昭和十七年十二月八日

大東亞戦争一ケ年の回顧

情報局

秘

時局情報宣伝資料

昭和十九年六月十日

皇国内外の情勢（第二十號）

極秘

情報局





新一開一批一判一（第一號）

内閣情報部・報・新七・六

七月五日付各紙概観

七月五日付各紙を通じて新聞批判の立場から考究するべき問題は次の二項であつた。

一、天津問題、日英東京會談

二、「精勵」關係

以下、順を追つて、先づ之を具體的に批判し、次に廣く新聞指導の立場から、結論を歸納する。

〇一、「天津問題日英東京會談」の記事取扱ひ方

天津租界問題は遂に英國側の要求に依り中央交渉に迄發展、現地交渉と並行し東京交渉を行ふやうになつた、東京會談に於ける我が對策は本件に關しては單に局地問題とせず英の極東政策は正即ち援蔣態度轉換、對日敵性放棄等日英國交調整の根本問題檢討の強硬方針を堅持するに反し英國側は飽迄局地問題として解決せんとし通貨問題除外等根本問題を回避するやに傳へられ、日英兩國の正面的接觸といふ意味に於て日支事變處理に一轉機を畫すべき重要性を帯びるに至つた。東京會談を控へ新聞報道の影響は極めて重大であつて記事編輯に關する當局の指導方針は慎重に考慮すべきである。本問題に付て

は各紙其其の重要性を認めて取扱つて居るが本日は報知及國民二紙に付て報道政策上から問題を取上げて見る。

(1) 報。知。

「國民運動の烽火 對英外交大演說會」

本紙特種、トップ、記事取扱にして

「治安擾亂は英國 永井柳太郎」

「天津問題の法的根據 清瀨一郎」

「國民團結せよ 小久保喜七」

「英國は手をひけ 松本徳明」

等英國糾弾の演說を掲げ排英國國民運動の前衛戰を報道せる時は時宜に適したるものである。國民を感情的に驅らすことなく、英國の非違を理論的に堂々摘發するの取扱振りは國民輿論喚起に貢獻するものとして妥當である。

(2) 國。民。

「焦せる英大使、外相を訪問 會談の開始を催促す 對英強硬論の擴大に狼狽」

之が内容は各紙が取扱つてある如く日英豫備接衝を報道せるものにして「焦せる英大使」又は「強硬論の擴大に狼狽」等想像を以て嘲笑的標題の字句を使用せるは内容伴

はざる行き過ぎの感があり、却つて國民に盲目的な反抗を刺戟し同時に對日惡感情を惹起するの惧れがある。政府並に軍當局より強硬方針の發表ありたる今日に於ては徒らに國民をして感情的に刺戟するよりも、益々冷靜大國民の襟度を示し、政府の對策に輿論を協力せしめ、確固不動の態度を採らしむる様、又英國に對しては其の態度を是正せしむる氣運に向はせるやう取扱ふべきであらう。

〇二、「精勵」關係評事取扱ひ方

「精勵」委員長第七回決定事項、「公私生活を刷新して戰時能勢化するの基本方針」は國民の生活にとつて極めて細微な卑近な事項であるだけに、各紙とも、未決定審議中からすでに幾度びとなく、センセイショナルに取扱はれてゐたものであるが、四日の總會で愈々本極りとなり、各紙とも一齊に大々的に報じてゐる。

全般的には國策的立場から協力の意思が窺へるが、二、三の問題について、そのうちから、長短の典型的な取扱ひ方を次に記し、報道政策の立場から眺めて見やう。

(一) 比較的悪しき例

「精勵」は耐面トツブに四段又キで本問題を探り上げてゐるが、第一に新聞發表とは凡そ異つた諷刺が次の如く堂々と行はれてゐる。

(1) 「壓力増強日」の制定

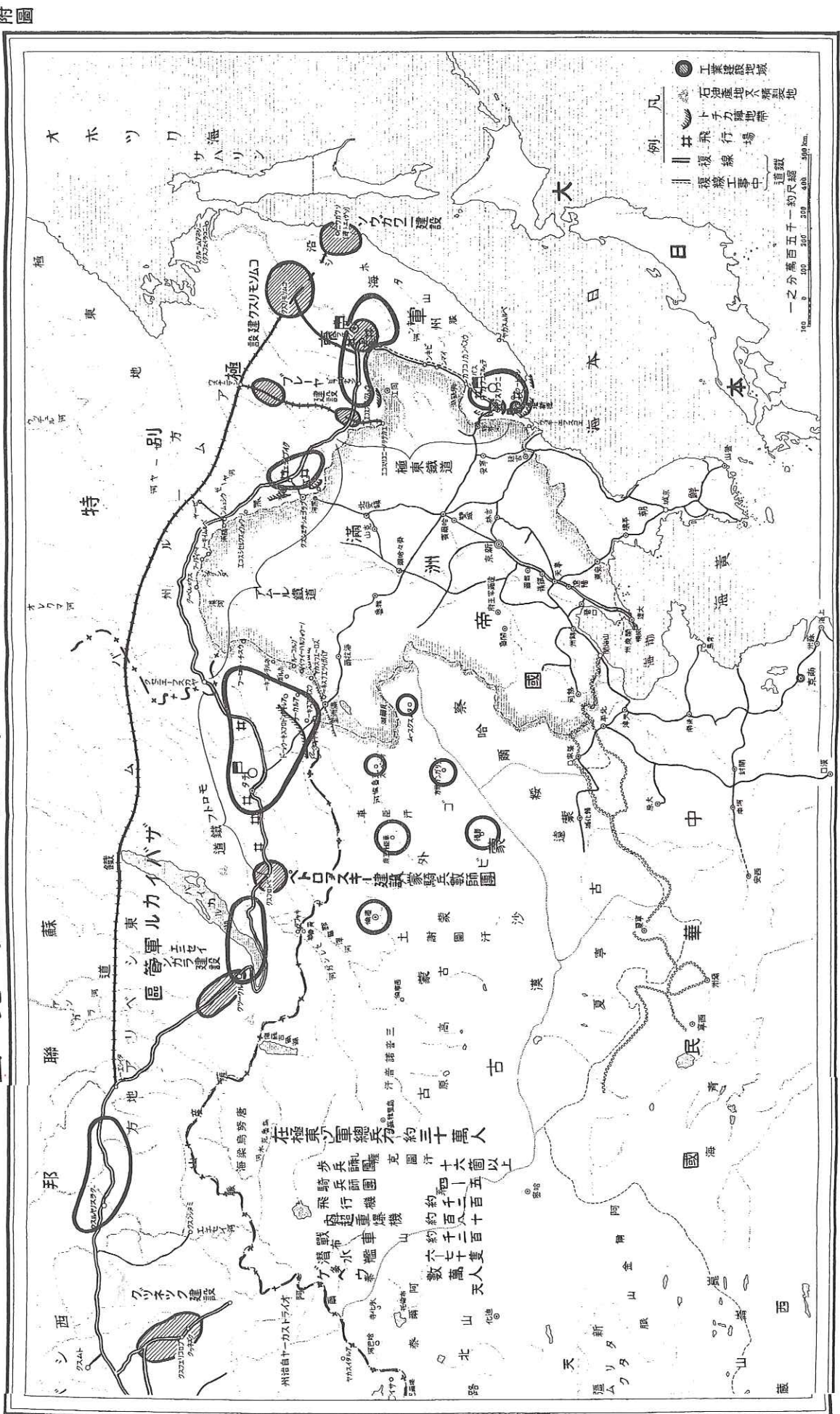
(2) 犠牲善公

(3) 「一定の階層の禁酒、一定場所の禁酒の一項は見合はされた云々」

以上は何れも誤りである。

更に重要なことは、このやうな單なる項目の羅列的な取扱ひ方ではなくて、「何故に、精勵」が斯かる問題を決定せざるを得なかつたか」の理由、或は趣旨が何等説明されてゐる





附圖 極東ソ連邦に於ける軍備の概見圖

# 情報局関係極秘資料 全8巻

## 〈複製版概要〉

- 第1巻 『局報』第1号〜第348号（昭和15年12月6日〜同16年12月27日）
- 第2巻 『局報』第1号〜第143号（昭和17年1月6日〜同年6月30日）  
第151号〜第311号（昭和19年7月3日〜同年12月30日）
- 第3巻 『時局宣伝資料』第1号〜第47号（昭和12年6月〜同15年8月）
- 第4巻 『時局情報宣伝資料』第48号以降、「皇国内外の情勢」となる（昭和16年5月〜同19年12月）
- 第5巻 『「調乙」資料』第1号〜第26号（昭和11年9月〜同12年11月）  
『思想戦講習会講義速記』第1輯〜第4輯（昭和13年2月）  
『「調情」資料』第1号〜第9号（昭和13年5月〜同年12月）  
『新聞批判』（のちに『新聞批判週報』）（昭和13年7月〜同年12月）  
『思想戦講座』第1輯〜第7輯（昭和15年5月〜同年9月）  
『新聞を通して見たる吾論調査』第1号〜第2号（昭和19年10月1日〜同31日）
- 第6巻
- 第7巻
- 第8巻 『文書類』  
『昭和十九年度概算要求説明資料』／『情報宣伝と内閣情報部』（昭和12年）／『内閣情報部要覧』（昭和12年）  
『議会資料調査（第一輯）』第七四回帝国議会（昭和14年6月）等

● 原本提供 米国議会図書館・東京大学社会情報研究所・国立公文書館等

● 概要 A4判・四面付方式・総約3、500頁

● 解説 荻野富士夫（小樽商科大学教授）（第1巻に収録）

● 配本 全2回

第1回 第1〜4巻 本体揃価120,000円 ISBN4-8350-441-2-6 '03年5月

第2回 第5〜8巻 本体揃価120,000円 ISBN4-8350-441-7-7 '03年9月

● 定価 全8巻本体揃価240,000円＋税

表示価格は、全て税別

# 不二出版

〒113 東京都文京区向丘1-1-11  
TEL 03-3811-4433  
FAX 03-3811-4464  
振替 001601940084